

日本政策金融公庫の取組み

東日本大震災への対応	16
政策金融の実施	17
総合力を発揮したお客さまサービス向上の取組み ..	22
その他の取組み	27
平成26年度の業務概況及び決算概要	28
資金調達	30

東日本大震災への対応

東日本大震災からの復興を支援しています

平成26年度の震災関連の融資実績は、**1万2,873件(前年度比88%)**、**1,899億円(同86%)**、累計実績(平成23年3月11日～27年3月末)は**24万8,548件**、**4兆221億円**となりました。

被災地3県(岩手、宮城、福島)における平成26年度の同実績は、**1万1,697件(前年度比94%)**、**1,461億円(同97%)**、累計実績(同上)は**5万8,787件**、**7,535億円**となりました。

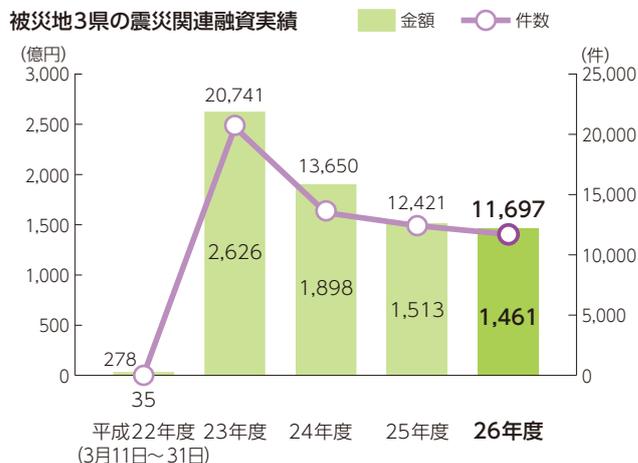
全国的には大幅に減少するなか、被災地3県では依然高い水準で推移しています。

また被災地3県における平成26年度の創業融資実績は、**1,029企業(前年度比105%)**となり、震災前の平成22年度と比べて**146%**の水準に増加しています。

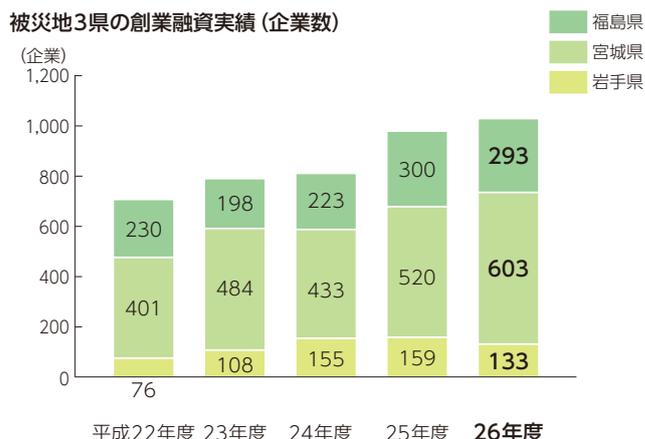
全国の震災関連融資実績



被災地3県の震災関連融資実績



被災地3県の創業融資実績(企業数)



●教育ローン

現在特定被災区域に居住されている方で、り災証明書(原発事故により避難等の指示を受けた方は被災証明書等)を受けた方を対象として「災害特例措置」を実施しています。

●信用保険

震災により被害を受けた中小企業・小規模事業者の皆さまが、金融機関から事業の再建等に必要な資金を借入れる際に、全国の信用保証協会が行う「東日本大震災復興緊急保証」(平成23年5月23日から取扱い開始)及び災害関係保証に係る保険を引き受けています。

●危機対応円滑化業務

「東日本大震災に関する事案」が危機認定され、指定金融機関である日本政策投資銀行及び商工組合中央金庫において危機対応業務を実施しています。

政策金融の実施

セーフティネット機能を発揮しています

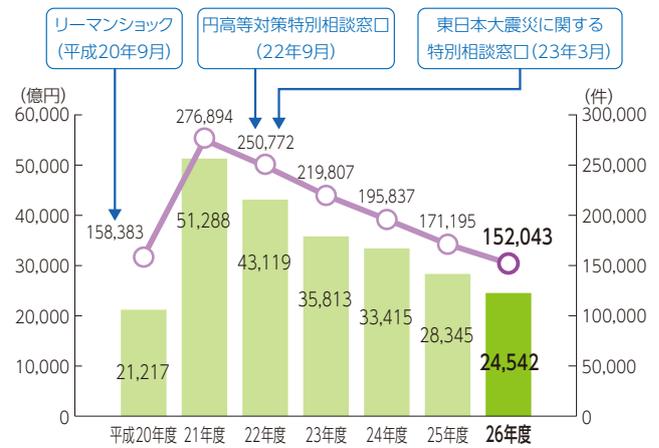
平成26年度のセーフティネット関連^(注1)全体の融資実績は、**15万2,043件(前年度比89%)、2兆4,542億円(同87%)**となりました。

平成25年3月に従来の制度を拡充して取扱いを開始した「経営支援型セーフティネット貸付」^(注2)の平成26年度の融資実績は、**1万6,180件、9,123億円**となりました。

(注1)「セーフティネット関連融資」とは災害復旧貸付、東日本大震災復興特別貸付、経営環境変化対応資金、金融環境変化対応資金、農林漁業セーフティネット資金等が含まれます。

(注2)「経営支援型セーフティネット貸付」は、中小企業庁が専門性の高い支援事業を行う先として認定した税理士等「認定経営革新等支援機関」などの指導を受けた中小企業を支援する融資です。

セーフティネット関連の融資実績



成長戦略分野等を支援しています

(1) 創業や新事業への支援

① 創業

平成26年度の創業融資実績は、**2万6,010企業(前年度比114%)、2,214億円(同122%)**と、企業数・金額ともに、過去10年で最高の実績となりました。女性、シニア、若年層への融資についても、約1万企業と、引き続き増加**(同114%)**しました。

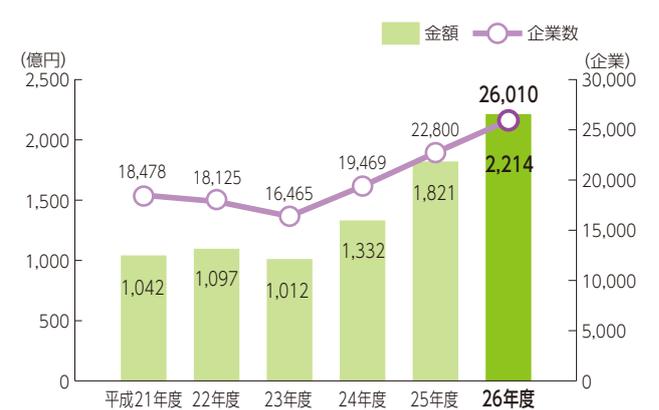
② 創業支援ネットワーク構築

創業希望者が各地域において創業支援の情報をワンストップで入手できるように、市区町村、商工会議所・商工会、大学などの創業支援機関と連携した創業支援ネットワークを全国**222カ所**で構築しています。

創業支援ネットワークの構築数(累計)

平成25年度	26年度
32カ所	222カ所

創業前及び創業後1年以内の企業に対する融資実績



女性、シニア、若年層への創業融資実績

(企業数)

	平成24年度	25年度	26年度
女性層	3,724	4,630	5,070
シニア層(55歳以上)	1,659	2,283	3,088
若年層(30歳未満)	1,718	1,817	1,823
合計	7,101	8,730	9,981

(注)女性のシニア層及び若年層は、女性層に片寄せして計上しています。

③新事業

平成26年度の「新事業育成資金」の融資実績は、**907社(前年度比134%)、478億円(同134%)**となり、過去最高となりました。

また、民間金融機関からの融資の「呼び水」となる「資本性ローン^(注)(新事業型)」の融資実績は、**369社(同56%)、227億円(同44%)**となりました。

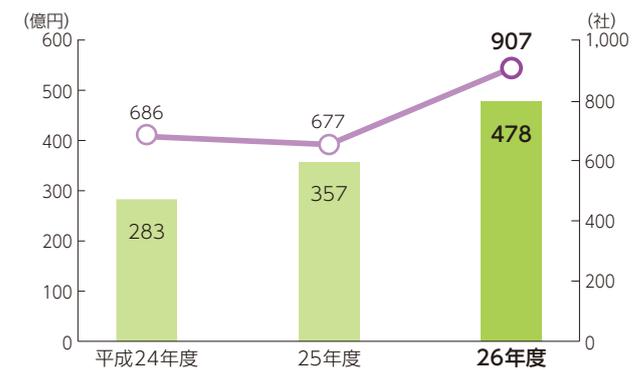
(注)「資本性ローン」とは、中小企業者等の財務体質の強化を図るため、資本性の資金を供給する制度です。本制度は、無担保・無保証であるほか、法的倒産手続時は他の債務に劣後し、本制度による債務は、金融検査上自己資本とみなすことができる等の特徴を有します。

「新事業育成資金」には、株式公開を目指すベンチャー企業などを対象として、企業が新たに発行する新株予約権を日本公庫が取得することにより、無担保資金を供給する制度「新株予約権付融資」があります。

地域のベンチャー支援機関との連携

各地でベンチャー支援に係る情報交換会を開催し、地域のベンチャー支援機関(地元のベンチャーキャピタル、地方銀行、証券会社等)との連携を強化し、ベンチャー企業の発掘、支援に取り組んでいます。

新事業育成資金の融資実績



新株予約権付融資の利用状況

	平成24年度	25年度	26年度	前年度比
社数	16社	18社	18社	100%
金額	5.2億円	3.4億円	2.7億円	79%



北海道のベンチャー支援に係る情報交換会

(2)事業再生等への支援

平成26年度の「企業再生貸付」の融資実績は、金融円滑化法の期限到来等を背景に増加した平成25年度に引き続き、再生支援に関するニーズが高く、**1,329社(前年度比101%)、1,120億円(同96%)**となりました。

また、地域経済や地域の雇用を支える中小企業者の事業再生を円滑に推進するため、民間金融機関との再生支援に係る公庫の呼びかけによる情報交換会や、公庫が出版した企業再生関連の書籍を活用した勉強会等の取り組みを実施しました(平成26年度は、計185機関で開催)。

再生支援に係る実績

		平成24年度	25年度	26年度	前年度比
企業再生貸付	社数	1,011社	1,316社	1,329社	101%
	金額	804億円	1,163億円	1,120億円	96%
再生型資本性ローン	社数	405社	654社	535社	82%
	金額	270億円	561億円	412億円	73%
DDS・DES(注)	社数	43社	41社	39社	95%
	金額	72億円	58億円	42億円	72%

(注) DDS(デットデットスワップ)とは、既存債務の一部を劣後債務に転換する金融手法です。
DES(デットエクイティスワップ)とは、既存債務の一部を株式化することによって、財務体質の改善を図る金融手法です。
なお、本実績は、当該期間に日本公庫が同意した社数・金額を集計したものです。

(3) ソーシャルビジネスへの支援

高齢者や障がい者の介護・福祉、子育て支援、まちづくり、環境保護、地域活性化など、地域や社会の課題解決に取り組む、安定的かつ継続的な雇用を創出するソーシャルビジネス^(注)の担い手の皆さまを応援しています。

平成26年度のソーシャルビジネス関連の融資実績は、**6,045件、517億円**となりました。

(注) 地域社会においては、環境保護、高齢者・障がい者の介護・福祉から、子育て支援、まちづくり、観光等に至るまで、多種多様な社会課題が顕在化しつつあります。ソーシャルビジネスとは、このような地域社会の課題解決にむけて、住民、NPO、企業などさまざまな主体が協力しながらビジネスの手法を活用して取り組むものです(経済産業省ホームページより)。

融資実績の内訳

		平成25年度	26年度	前年度比
ソーシャルビジネス 関連融資 ^(注)	件数	4,987件	6,045件	—
	金額	449億円	517億円	—
①NPO法人向け	件数	740件	957件	129%
	金額	58億円	73億円	126%
②介護・福祉事業者 向け	件数	4,759件	5,379件	113%
	金額	434億円	465億円	107%
③社会的課題の解決 を目的とする事業者 向け	件数	—	383件	—
	金額	—	34億円	—

(注) ソーシャルビジネス関連融資について、25年度以前は「①NPO法人」「②介護・福祉事業者」への融資実績の合計(①と②の重複分を除きます)としていましたが、26年度から「③社会的課題の解決を目的とする事業者(①②を除きます)」への融資実績を追加したため、前年度比較を行っていません。

(4) 海外展開支援

① 海外展開資金の融資実績

平成26年度の融資実績は、**1,116社(前年度比123%)、239億円(同86%)**となり、融資社数においては小規模事業者向けが伸長したことで、引き続き高い実績となりました。

事業対象国・地域は、中国・ASEANで、**約6割**となっています。

海外展開資金の融資実績



海外展開資金の事業対象国・地域内訳

	平成24年度		25年度		26年度		
	合計		合計		合計		前年度比
	社数	割合	社数	割合	社数	割合	
中国	337社	36%	248社	27%	300社	27%	121%
ASEAN	351社	38%	384社	42%	384社	34%	100%
タイ	140社	15%	122社	13%	121社	11%	99%
ベトナム	82社	9%	101社	11%	86社	8%	85%
インドネシア	48社	5%	53社	6%	46社	4%	87%
フィリピン	24社	3%	36社	4%	37社	3%	103%
その他ASEAN	57社	6%	72社	8%	94社	8%	131%
その他	238社	26%	276社	30%	432社	39%	157%

②融資先の業種別特徴

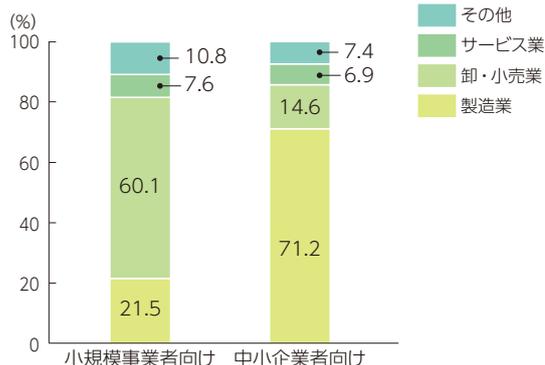
小規模事業者向け

小規模事業者向けでは、自動車関連部品、クールジャパン関連業種（食品、酒、漆器など）や映像コンテンツ制作など卸・小売業やサービス業で全体の68%を占めています。

中小企業者向け

中小企業者向けでは、製造業が全体の71%を占めています。生産拠点として海外に現地法人を設立し、海外展開を図っている中小企業が多いのが特徴ですが、近年では、製造業のウエイトが小さくなっており、非製造業の海外展開が増加しています。（平成23年度製造業比率81% → 平成26年度同71%）

海外展開資金融資先の業種別内訳（社数）



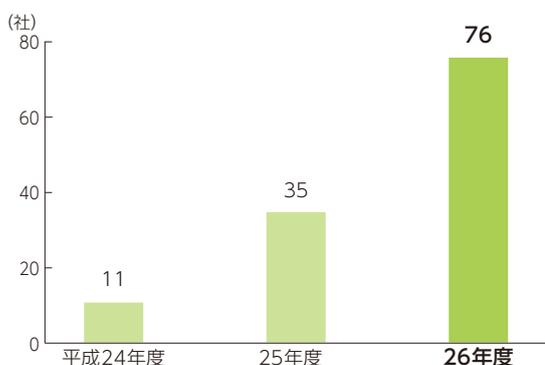
③スタンドバイ・クレジット制度の利用実績

平成26年度は、前年度に信用状発行実績のあるタイ、大韓民国、フィリピン、インドネシアのほか、新たにベトナム、マレーシア及びシンガポールの金融機関に対しても信用状を発行し、その利用実績は**76社**となりました。平成24年度の制度開始以来の累計実績（～27年3月迄）は**122社**となり、スタンドバイ・クレジット制度^(注)の利用は引き続き増加傾向にあります。

提携先海外金融機関についても、既存のアジア7か国の7つの現地金融機関に加え、平成26年度にはアジア以外では初となるメキシコのパノルテ銀行と、平成27年5月には台湾の合作金庫銀行とも業務提携を行いました。提携先については、今後も順次拡大を予定しています。

(注) スタンドバイ・クレジット制度は、中小企業・小規模事業者の海外現地法人等が、日本公庫と提携する海外金融機関から現地流通貨建て長期資金の借入を行う際、その債務を保証するために日本公庫がスタンドバイ・クレジット(信用状)を発行することで、海外での円滑な資金調達を支援するものです。

スタンドバイ・クレジット制度の利用実績



④農水産業者等に対するトライアル輸出支援事業の実績

平成26年度のトライアル輸出支援事業^(注)は、輸出に意欲のある全国の農水産業者や食品企業に対して、貿易商社と提携し、45件の試験的な輸出(トライアル輸出)支援を行いました。輸出国・地域別では、シンガポールが18件と最多で、次いでマレーシア8件、香港5件、台湾5件となりました。輸出品目別では、米、ブドウ・ナシ・ミカンなどの果物、トマト・サトイモ・ハクサイなどの野菜のほか、果実ジュース・ドレッシングなどの農産加工品、水産物などの輸出支援を行いました。

(注) 経営支援サービスの一環として、日本公庫農林水産事業が平成25年度から開始した事業で、農林水産物・食品の輸出ノウハウを持つ貿易商社と連携し、農産物などの輸出に初めて取り組むお客さまをサポートしています。

平成26年度の支援内容一覧

輸出国・地域	支援件数	主な輸出品目
シンガポール	18件	果物(ナシ、ブドウ)、野菜(キャベツ、ハクサイ、サツマイモ、トマト)、有機緑茶、加工食品(梅干し、麺商品、豆腐薫製・油揚げ)、菓子(黒糖菓子)
マレーシア ^(※)	8件	果物(ブドウ、ミカン)、野菜(サトイモ、トマト)、加工食品(ミカンジュース、トマトジュース、ネギドレッシング、葉ニンニクタレ)、洋菓子(ロールケーキ)、水産物(冷凍イカ)
香港	5件	果物(ラ・フランス)、野菜(レタス)、加工食品(麺商品)
台湾	5件	米、加工食品(モモジュース、ブドウジュース)
米国	4件	茶、加工食品(野菜粉末、米加工品)、菓子(黒糖菓子)
中国 ^(※)	4件	加工品(ゴボウ茶、乾燥野菜、飲む酢、梅干し、フルーツ梅肉)
タイ ^(※)	1件	果物(リンゴ)
計	45件	

(※)は平成26年度に初めて輸出を行った国・地域

(5) 農林水産業の新たな展開への支援

① 農業の担い手(法人・大規模家族経営や農業参入)を支援
 平成26年度の農業経営基盤強化資金(略称:スーパーL資金)の融資実績は、**6,028先(前年度比94%)、1,882億円(同124%)**となりました。

スーパーL資金融資実績

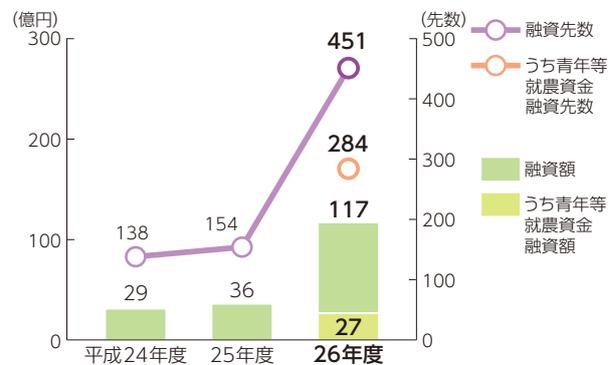


平成26年度の新規就農者や異業種からの農業参入など、新たに農業を開始する方への融資実績は、**451先(前年度比293%)、117億円(同319%)**と増加しました。

平成26年度から取扱いを開始した「青年等就農資金」^(注)の融資実績は**284先、27億円**となりました。

(注) 新たに農業経営を営もうとする青年等であって、市町村から青年等就農計画の認定を受けた認定新規就農者の方を応援する無利子の資金です。

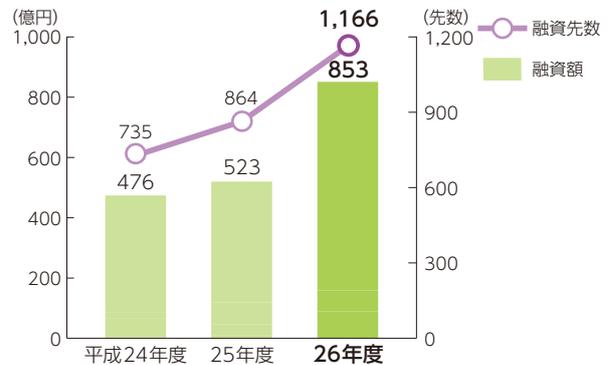
新規就農者、農業参入者への融資実績



② 6次産業化の取組みを支援

平成26年度の6次産業化(農林漁業者が生産物の高付加価値化のため、一体的に取り組む加工・販売事業など)により経営改善に取り組む方への融資実績は、**1,166先(前年度比135%)、853億円(同163%)**と増加しました。

6次産業化に取り組む方への融資実績



③ 民間金融機関等による農業法人への出資等を支援

平成26年度末時点で、農業法人投資育成事業^(注)に基づき民間金融機関等が設立した投資事業有限責任組合(LPS)**5先(日本公庫出資約束金額13.8億円)、株式会社1先(日本公庫出資額20.3億円)**に対して出資しています。

(注) 「農業法人に対する投資の円滑化に関する特別措置法」に基づき、農業法人の株式等を取得・保有し、経営又は技術の指導を行う事業です。

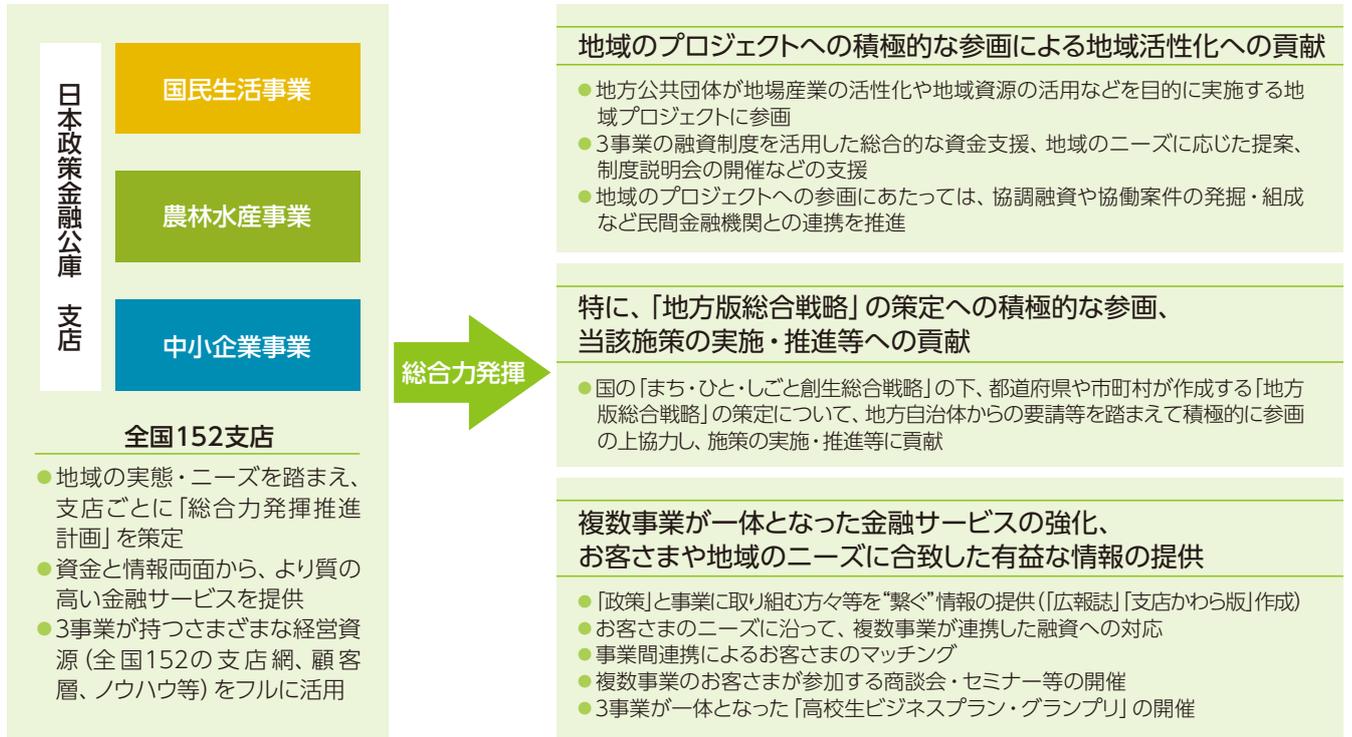
出資先一覧

名称	総出資約束金額又は資本金(うち日本公庫)
北洋農業応援ファンド投資事業有限責任組合	5億円(2.49億円)
さんざん農業法人投資事業有限責任組合	3億円(1.47億円)
いよエバーグリーン農業応援ファンド投資事業有限責任組合	5億円(2.40億円)
えひめアグリファンド投資事業有限責任組合	5億円(2.45億円)
FFG農業法人成長支援投資事業有限責任組合	10億円(4.99億円)
アグリビジネス投資育成株式会社	40.7億円(20.3億円)

総合力を発揮したお客さまサービス向上の取組み

総合力を発揮したお客さまサービスの向上に取り組んでいます

お客さまや地域のニーズに合致した有益な情報提供等を行うため、各事業本部が連携してノウハウ・情報を相互に活用し、サービスの強化に取り組んでいます。



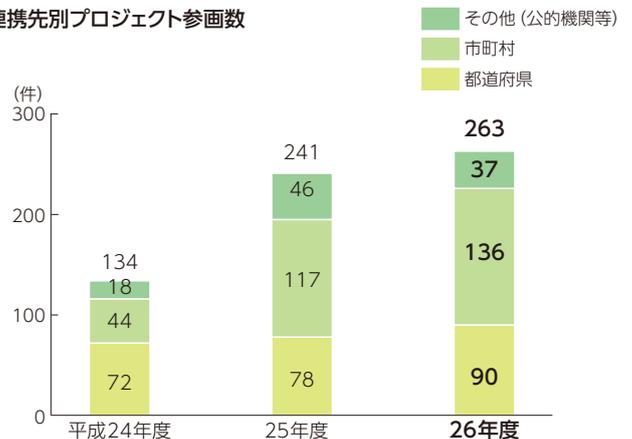
地域プロジェクトへの参画

● 全国152支店において、「総合力発揮推進計画」を策定し、地域が抱える課題に、きめ細やかに対応しています。

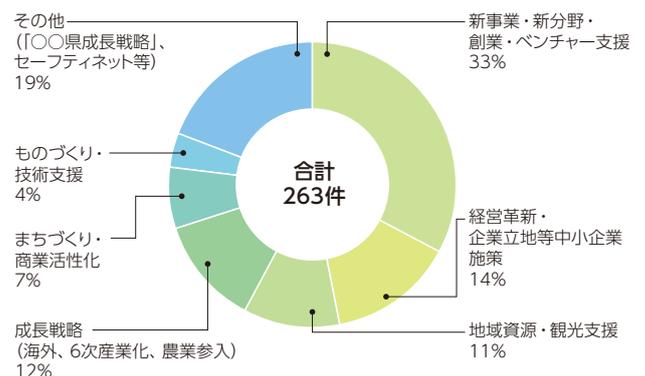
● 平成26年度は、全国で総計**263件**の地域プロジェクトに参画(注)しました。連携先では、「都道府県」が**90件**、「市町村」が**136件**と多く、連携プロジェクトは、「新事業・新分野・創業・ベンチャー支援」が**33%**と最も多くなっています。

(注) 被災地支店においては、震災復興への取組みの観点から踏まえたプロジェクトに積極的に参画しています。

連携先別プロジェクト参画数



参画するプロジェクトの施策別内訳(注)



(注) 日本公庫による分類

平成26年度 主な参画プロジェクト一覧

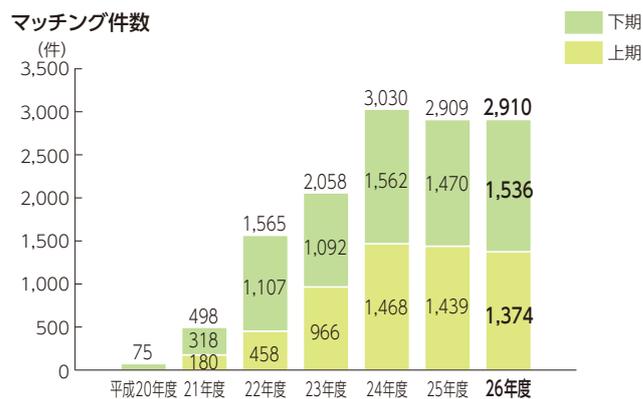
都道府県	連携先	プロジェクト名
北海道	帯広市	フードバレーとかち
北海道	函館市・(財)函館地域産業振興財団	函館市創業支援事業
青森県	青森県	食でとことんプロジェクト
岩手県	岩手県	被災中小企業施設・設備整備支援事業
宮城県	黒川郡四町村	宮城県黒川郡内町村の利子補給導入事業
秋田県	秋田県	秋田市創業支援事業
山形県	山形県	農林水産業創意工夫プロジェクト支援事業
福島県	福島県	農林水産業再生プロジェクト
茨城県	茨城県	海外展開支援プロジェクト
栃木県	栃木県	パワーアップとちぎプロジェクト(総合政策)
群馬県	群馬県	はばたけ群馬の経済戦略プロジェクト
埼玉県	埼玉県	平成25年度の大雪被災者対策事業
埼玉県	埼玉県	活力あるサービス産業事業者応援事業
千葉県	館山市	みなとまちづくり事業
東京都	東京都	豊洲新市場移転支援事業
神奈川県	横浜市	創業・ベンチャー企業支援強化プロジェクト
新潟県	新潟県	R10プロジェクト(米粉普及事業)
富山県	富山県・(財)富山県新世紀産業機構	農商工連携ファンド事業
石川県	石川県・(財)石川県産業創出支援機構	いしかわ産業化資源活用推進ファンド事業
福井県	福井県・(財)ふくい産業支援センター	福井経済新戦略
山梨県	山梨県	中小企業経営革新サポート事業
長野県	長野県	信州ワインバレー構想
岐阜県	岐阜県	補助事業活用支援プロジェクト
静岡県	静岡県	静岡県総合特区計画
愛知県	愛知県	いいともあいち運動
三重県	三重県・(財)三重県産業支援センター	みえ農商工推進ファンド助成金事業等
滋賀県	大津市等	大津市及び龍谷大との連携による創業支援
京都府	京都府・(財)京都産業21	京都事業継続・起業支援ネットワーク
大阪府	豊中市、吹田市、摂津市	創業支援ネットワーク
兵庫県	養父市	中山間地農業改革特区事業
奈良県	奈良県	くらしの向上にかかる各種整備事業
和歌山県	和歌山県・(財)わかやま産業振興財団	和歌山県広域商談会開催事業
鳥取県	鳥取県	とっとり発! 6次産業化総合支援事業
島根県	島根県	しまねものづくり産業活性化プロジェクト
岡山県	岡山県	晴れの国おかやま生き生きプラン
広島県	広島県	過疎地域の未来創造計画フォローアップ事業
山口県	山口県	Vプロジェクト2014
徳島県	徳島県	イノベーション創出支援事業
香川県	(財)かがわ産業支援財団	食品商談会開催プロジェクト
愛媛県	愛媛県・(財)えひめ産業振興財団	えひめ地域密着型ビジネス創出助成事業等
高知県	高知県	高知県まち・ひと・しごと創生総合戦略
福岡県	福岡市	「雇用特区」福岡市における起業支援事業
佐賀県	(財)佐賀県地域産業支援センター	佐賀県ベンチャー交流ネットワーク事業
長崎県	長崎県	地場企業支援ファンド事業
熊本県	熊本県等	くまもと県南フードバレー構想
大分県	大分県	産業集積進化・エネルギー政策展開・競争力の強化事業
宮崎県	宮崎県	地域産業を牽引する力強い産業の育成事業
鹿児島県	鹿児島県	新規就農・就業総合支援プロジェクト

(平成27年3月末時点)

複数事業が一体となった金融サービスの強化、お客さまや地域のニーズに合致した有益な情報の提供

- お客さまのニーズに沿って、複数事業の資金メニューを活用した融資（一体融資）に取り組み、お客さまサービスの向上を図っています。
- 各事業本部が連携してノウハウ・情報を相互に活用し、販路開拓・商品開発に向けたお客さまのマッチングや商談会／セミナーを開催し、お客さまサービスの向上を図っています。
- 平成26年度の事業間連携によるお客さまの**マッチング件数は2,910件(前年度比100%)**となりました。
- 「アグリフードEXPO」や「全国ビジネス商談会」など、平成26年度の全国各地で開催した**商談会等の開催回数は367回(同92%)**となりました。
- インターネットマッチングサイトの運営により、お客さまに販売先や原材料の仕入先の確保などのビジネスチャンスを広げていただくための「場」を提供しています。

日本政策金融公庫インターネットビジネスマッチング
<https://match.jfc.go.jp/>



第7回 全国ビジネス商談会

アグリフードEXPO

- 国産農産物の展示商談会「アグリフードEXPO」を東京（平成26年8月）と大阪（平成27年2月）において開催しました。「アグリフードEXPO」は平成18年度から開催しており、販路拡大を目指す農業者や食品製造業者とバイヤーの間をつなぐビジネスマッチングの機会を提供するための全国規模の展示商談会です。平成26年度の東京開催では、農業者が新たに開発した加工品をバイヤーが試食し、評価した結果を農業者にフィードバックする新企画「農家さんの新商品コーナー」を開催しました。農業者25先が参加し、372名のバイヤーが試食・評価し、農業者の商品開発をサポートしました。



第9回 アグリフードEXPO東京 2014



農家さんの新商品コーナー



第8回 アグリフードEXPO大阪 2015

第2回 高校生ビジネスプラン・グランプリ開催

全国の高校生を対象とした「第2回 創造力、無限大∞高校生ビジネスプラン・グランプリ」を開催しました。

今回は、207校、1,717件（第1回は151校、1,546件）のエントリーがありました。3事業協力のうえ、各高校への周知活動を実施するとともに、全国の創業支援センターが中心となって148校（第1回は82校）の高校に出張授業を実施し、ビジネスプラン作成のサポートを行いました。

平成27年1月に行われた最終審査会ではファイナリスト10組による白熱したプレゼンテーションが繰り広げられました。愛知県立五条高等学校の『バタフライエフェクト～あなたの1円が世界を救う～』がグランプリを獲得し、多くのメディアからも注目されました。

これからも高校生など若い世代を対象に創業の種を幅広く蒔き、将来の日本を支える起業家精神を持つ人材を育てるお手伝いをしていきます。

〈第3回高校生ビジネスプラン・グランプリ スケジュール〉

平成27年7月1日～10月16日 コンテスト応募受付期間

平成27年12月上旬 ファイナリスト(最終審査会参加者)発表

平成28年1月10日 最終審査会・表彰式の開催

詳しくは日本公庫ホームページをご覧ください。

<http://www.jfc.go.jp/n/grandprix/index.html>



最終審査会のプレゼンテーションシーン



グランプリを受賞した愛知県立五条高等学校



最終審査会・表彰式の参加者

民間金融機関との連携

(1) 業務連携・協力にかかる覚書締結状況

日本公庫は、民間金融機関の補完を旨としつつ、これまで多くの民間金融機関との業務連携を進めており、平成27年3月末時点で、**458機関と業務連携・協力にかかる覚書を締結**しています。

業務連携・協力にかかる覚書締結機関数(平成27年3月末時点)

	都市銀行	地方銀行	第二 地方銀行	信用金庫	信用組合	その他	合計
機関数	3	61	39	257	54	44	458
(参考)							
全金融機関数 ^(注)	4	64	41	267	110	-	-
業態別構築割合	75%	95%	95%	96%	49%	-	-

(注)信用組合の全金融機関数は、業域信用組合及び職域信用組合を除きます。

(2) 協調融資スキームの構築実績

平成26年度からは、成長戦略分野等の中でも、創業や事業再生、農林漁業など民間金融機関から連携をより求められる分野において、連携の実効性を高めるため**民間金融機関と連携・協調して融資するスキーム作り**に重点的に取り組んでいます。

協調融資スキーム^(注)を構築した民間金融機関数は、**平成26年度に181機関増加し、平成27年3月末時点で、324機関**にのびります。

機関別「協調融資スキーム」の構築機関数(平成27年3月末時点)

	都市銀行	地方銀行	第二 地方銀行	信用金庫	信用組合	その他	合計
機関数	1	46	34	199	41	3	324
(参考)							
全金融機関数 ^(注)	4	64	41	267	110	-	-
業態別構築割合	25%	72%	83%	75%	37%	-	-

(注)信用組合の全金融機関数は、業域信用組合及び職域信用組合を除きます。

(注)協調融資として取り扱う案件の具体的な紹介ルールの取決めがなされているものです。

● 「協調融資スキーム」構築先との新商品開発

協調融資スキームの中にはそれぞれの機関の融資制度を組み合わせる新商品の創設まで至っているものもあります。

新商品の例として、公庫と民間金融機関の女性活躍推進に携わる女性職員同士が、現場の声をもとに、女性経営者等向けに創設した「Lady Go!」などがあります。

新商品の創設事例

構築時期	金融機関名	新商品名	分野
平成26年 4月	桑名信用金庫	ブリッジ	複数分野
26年 5月	京都信用金庫	公庫から、はじまる	創業
26年 7月	宇和島信用金庫	うわしん・公庫 サポートローン	複数分野
26年 8月	枚方信用金庫	ひらしん・公庫 創業支援連携融資	創業
26年10月	東京都民銀行	Lady Go!	中小企業 (女性活躍)
26年10月	大和信用金庫	やましん・公庫 創業サポート融資	創業
26年11月	奈良信用金庫	ならしん・公庫 創業サポート融資	創業
27年 1月	金沢信用金庫	なでしこ輝き	中小企業 (女性活躍)

(3) 協調融資実績

日本公庫の平成26年度の民間金融機関との協調融資^(注)実績は、**1万714件、5,354億円**となりました。

(注)同一目的の資金計画に対し、日本公庫と民間金融機関が協議を経たうえで、両者が融資(保証)を実行または決定したものです(公庫で集計したものと、両者の融資実行・決定時期が異なる場合も含まれます)。

機関別 協調融資実績(平成26年4月~27年3月)

	都市銀行	地方銀行	第二 地方銀行	信用金庫	信用組合	その他	合計
件数	885件	3,385件	1,488件	3,972件	502件	482件	10,714件
金額	988億円	2,278億円	563億円	906億円	105億円	512億円	5,354億円

その他の取組み

国際交流の取組み

APEC域内中小企業支援金融機関との連携

APEC域内の中小企業支援金融機関との連携を図るため、台湾合作金庫銀行、タイ中小企業開発銀行(SME銀行)など、域内14金融機関でAPEC MOU^(注)を締結しています。また、毎年開催される年次会合に参加し、中小企業の支援策についての情報交換を行っています。

(注)アジア太平洋経済協力会議(APEC)域内の中小企業金融に携わる金融機関間の協力に関する覚書



第11回APEC MOU年次会合(台湾)

平成26年度の業務概況及び決算概要

平成26年度の業務概況

当期における我が国経済を振り返ると、景気は、消費税引上げに伴う影響を受けつつも雇用・所得環境の改善に支えられ緩やかな回復基調を維持してきました。

このような中、日本公庫は、お客さまサービスの向上、東日本大震災からの復興支援などセーフティネット機能の発揮及び成長戦略分野等への支援などに取り組みました。

お客さまサービスの向上については、お客さまへの丁寧な対応に加え、お客さまの抱える様々な経営課題に対応するため、コンサルティング機能の強化、民間金融機関等との連携強化など日本公庫の総合力を発揮した資金と情報の両面から金融サービスの強化に努めました。

このうち、総合力の発揮については、地方公共団体が地域活性化のために取り組んでいる地域プロジェクト263件に参画しました。

また、民間金融機関との連携については、その実効性を高めるため、創業や事業再生、農林漁業支援など民間金融機関から連携をより求められる分野において、協調融資スキームの構築に重点的に取り組み、平成27年3月末時点で324機関とスキームを構築しました。こうした取組みの結果、平成26年度の協調融資実績は、10,714件、5,354億円となりました。

東日本大震災からの復興支援については、東日本大震災により影響を受けたお客さまからの融資や返済に関するご相談に対して、迅速かつきめ細かく対応しました。こうした取組みの結果、平成26年度の震災関連融資の実績は1,899億円となり、震災以降の融資実績は累計で4兆221億円となりました。

成長戦略分野等への支援については、日本経済の成長・発展へ貢献するため、政府の成長戦略等に基づき、主として、女性、若者等の創業や新たな事業に向けたチャレンジへの支援、地域金融機関等と連携した再生支援、NPO法人等のソーシャルビジネス支援、海外展開支援、そして農政が大きく転換しつつある中での農林水産業の新たな展開への支援などに積極的に取り組みました。

このほか、平成22年度から取り組んできた公庫全体のシステム最適化計画については、平成27年1月に全てのプロジェクトが完了しました。これにより、事業本部ごとに存在していたメインフレームを全廃し、最新のIT技術を適用した柔軟性・拡張性の高いシステム共通基盤を構築し、サーバーの台数を削減したことにより、システム運用コストを大幅に削減しました。

平成26年度の決算概要

1 損益の状況

平成26年度(平成27年3月期)決算においては、当期純損失が1,347億円となり、前期比で損失が988億円増加しました。

その主な要因としては、信用保険等業務勘定において、保険契約準備金の見積り方法を見直し、精緻化したことにより、当期純損失が前期比2,636億円増加し、2,768億円となったことがあげられます。

なお、当期において厚生年金基金の過去分返上の認可を受け、特別利益として代行返上益806億円を計上しました。

損益計算書(26/3期：平成25年4月1日から平成26年3月31日まで 27/3期：平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位：億円)

	経常収益		経常費用		経常利益(▲損失)		当期純利益(▲純損失)		
	26/3期	27/3期	26/3期	27/3期	26/3期	27/3期	26/3期	27/3期	
株式会社日本政策金融公庫	7,882	5,033	8,240	7,174	▲358	▲2,140	▲359	▲1,347	
国民生活事業(国民一般向け業務勘定)	1,527	1,508	1,453	1,197	74	310	78	794	
農林水産事業(農林水産業者向け業務勘定)	587	473	581	570	5	▲97	0	0	
中小企業事業	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務勘定	1,140	1,160	1,286	559	▲145	600	▲145	772
	中小企業者向け証券化支援買取業務勘定	3	3	0	0	3	3	3	3
	信用保険等業務勘定	4,150	1,542	4,283	4,350	▲132	▲2,808	▲132	▲2,768
危機対応円滑化業務(危機対応円滑化業務勘定)	475	419	638	568	▲163	▲149	▲163	▲149	
特定事業等促進円滑化業務(特定事業等促進円滑化業務勘定)	4	4	4	4	▲0	▲0	▲0	0	

2 資産の状況

資産の部合計は、23兆6,089億円となり、その大部分は貸出金です。

貸出金残高は平成26年3月末比で1兆117億円減の19兆6,486億円となりました。

なお、減少の大宗は危機対応円滑化業務勘定の貸出金が平成26年3月末比8,758億円減少したことによるものです。

純資産の部合計は、政府からの出資金2,543億円を受け入れたことによる増、当期純損失1,347億円の計上等により、4兆6,273億円となりました。

貸借対照表(平成27年3月31日現在)

(単位：億円)

資産の部			負債及び純資産の部		
科 目	金 額		科 目	金 額	
	26/3期末	27/3期末		26/3期末	27/3期末
現金預け金	37,325	40,950	借入金	163,971	154,286
有価証券	4,601	231	社債	20,584	18,656
貸出金	206,604	196,486	寄託金	314	305
その他資産	595	506	保険契約準備金	13,713	14,800
有形固定資産	1,994	1,969	その他負債	417	365
無形固定資産	148	188	賞与引当金	43	46
支払承諾見返	37	65	役員賞与引当金	0	0
貸倒引当金	▲4,773	▲4,308	退職給付引当金	1,993	959
			役員退職慰労引当金	0	0
			補償損失引当金	379	329
			支払承諾	37	65
			負債の部合計	201,456	189,816
			資本金	37,095	38,550
			資本剰余金	20,517	21,472
			利益剰余金	▲12,534	▲13,750
			純資産の部合計	45,077	46,273
資産の部合計	246,534	236,089	負債及び純資産の部合計	246,534	236,089

(単位：億円)

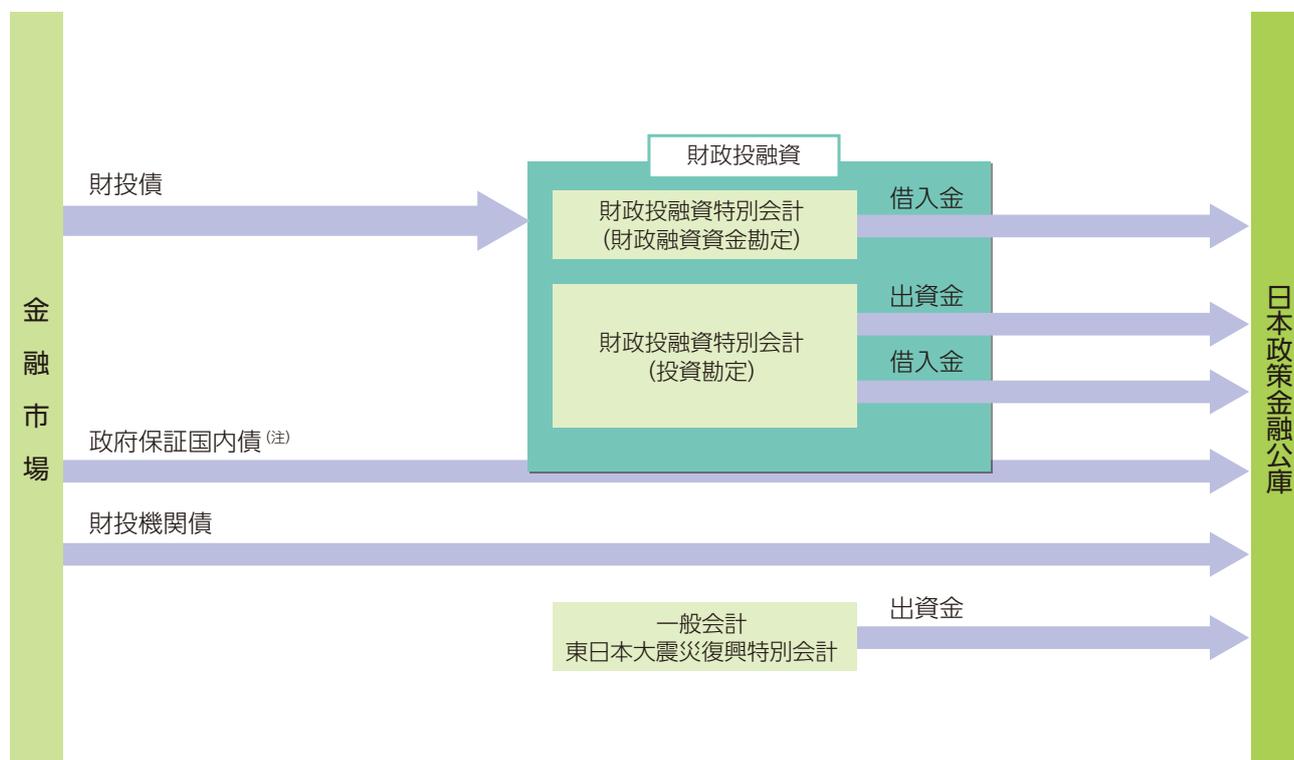
	前 期 末 (平成26年3月31日)	当 期 末 (平成27年3月31日)	差 異
資産の部合計	246,534	236,089	▲10,444
負債の部合計	201,456	189,816	▲11,640
純資産の部合計	45,077	46,273	1,195

資金調達

資金調達の仕組み

日本公庫は、財政融資資金借入金、政府保証国内債、財投機関債、政府出資金等の多様な手段によって資金調達を行っています。

資金調達の仕組み



(注) 政府保証国内債については、年限5年以上の債券が財政投融資に含まれます。

資金調達の内訳

(単位：億円)

	平成27年度予算額	26年度予算額	26年度実績額
財政融資資金借入金他	45,586	49,913	30,972
政府保証国内債	3,850	3,850	1,100
政府出資金	1,035	2,644	2,543
国の制度による調達額 (調達全体に占める構成比)	50,472 (94%)	56,408 (95%)	34,615 (94%)
財投機関債	3,000	3,200	2,150
調達額合計	53,472	59,608	36,765

(注) 1. 平成26年度の予算額は、補正予算による補正後の改予算額です。

2. 「財政融資資金借入金他」とは、財政融資資金借入金、産業投資借入金及び独立行政法人農林漁業信用基金からの寄託金です。

●政府保証国内債

日本公庫は、予算の範囲内で、政府保証付の一般担保付社債を発行しています。

(単位：億円)

年度 年限	平成27年度	26年度		25年度		24年度	
	予算額	予算額	実績額	予算額	実績額	予算額	実績額
10年	600	600	300	500	450	400	300
6年	1,250	1,250	800	1,350	800	1,450	900
5年未満	2,000	2,000	—	2,000	—	9,000	—
長期債 小計	3,850	3,850	1,100	3,850	1,250	10,850	1,200
短期債	—	—	—	2,000	—	2,000	—
合計	3,850	3,850	1,100	5,850	1,250	12,850	1,200

- (注)1. 平成27年度を除く各年度の予算額は、当該年度の補正予算による補正後の改予算額です。
 2. 短期債を除く各年度の予算額は、当該年度における政府の保証契約の限度額であり、発行限度額です。
 3. 短期債の予算額は、当該年度における発行残高の限度額です。

●財投機関債

日本公庫は、予算の範囲内で、一般担保付社債を発行しています。

(単位：億円)

年度 発行月・年限	平成27年度	26年度				25年度				24年度				
	(予算額 3,000) 実績額 700	(予算額 3,200) 実績額 2,150				(予算額 3,400) 実績額 2,300				(予算額 3,750) 実績額 2,950				
発行月	5月	5月	9月	11月	3月	5月	8月	9月	11月	5月	8月	9月	10月	2月
20年	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10年	—	—	—	—	—	100	—	—	—	150	—	—	100	—
5年	—	—	—	—	—	300	—	—	200	300	—	—	200	—
3年	—	—	200	—	—	—	—	300	—	—	—	—	—	—
2年	700	500	250	700	500	500	400	—	500	500	500	300	500	400

- (注)1. 平成27年度を除く各年度の予算額は、当該年度の補正予算による補正後の改予算額です。
 2. 各年度の予算額は、当該年度における発行限度額です。
 3. 平成27年度の実績額は、平成27年5月末現在の発行額です。

当公庫の格付(平成27年5月末現在)

格付投資情報センター(R&I)	AA+ (安定的)
ムーディーズ・ジャパン(Moody's)	A1 (安定的)

Memo
